

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 15,993 | 14.0 | 160 | 239.0 | 132 | 302.6 | 26 | △45.9 |
| 29年2月期第3四半期 | 14,033 | △0.3 | 47 | △84.2 | 32 | △88.8 | 49 | △83.8 |

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 95百万円(3.0%) 29年2月期第3四半期 92百万円(△71.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年2月期第3四半期 | 1.36 | — |
| 29年2月期第3四半期 | 2.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 11,001 | 4,410 | 40.1 |
| 29年2月期 | 12,227 | 4,447 | 36.4 |

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 4,410百万円 29年2月期 4,447百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |
| 30年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年2月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 4.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|-------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 10.0 | 250 | △2.8 | 195 | △12.2 | 120 | 65.6 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年2月期3Q | 20,010,529株 | 29年2月期 | 20,010,529株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年2月期3Q | 674,180株 | 29年2月期 | 496,779株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年2月期3Q | 19,424,188株 | 29年2月期3Q | 19,505,272株 |

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の停滞感など景気回復は足踏み状態が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランドの構築」最終年度の方針として、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化とグループシナジー促進を実現してまいります。

このような状況のもと、平成29年9月に株式会社ラルゴ・コーポレーションをM&Aによって取得し、不動産事業の強化を図っております。加えて、各事業とも上半期からの積み上げもあり売上高、営業利益、経常利益は前年同四半期を上回るようになりました。しかしながら、当第3四半期においては、工事業業のファンライフ・デザイン株式会社において、遊技業界における規制強化の影響を受け、店舗改装工事等の延期や中止が続き計画を下回ることになりました。また、法人税、住民税及び事業税の費用増加に伴い親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回ることになりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,993百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益160百万円（前年同四半期比239.0%増）、経常利益132百万円（前年同四半期比302.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工事業業)

主力である工事業業は、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、上期に完工した新規取引先からの引き続きの受注などもあり、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は3,804百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、遊技業界における規制強化の影響を受け、予定されていた店舗改装工事等の延期や中止が増えたことに加え、入札や価格競争が激しくなる等、厳しい状況が続いております。この結果、売上高は1,467百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部および保守サービス部の工事業業部門において、予定案件の着実な受注に加え、新規案件などの期受注が進み売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は2,281百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

以上の結果、工事業業の売上高は、7,553百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣、教育・研修の分野では、既存取引先からの受注増や新規取引先の獲得が進んでおり堅調に推移しました。請負の分野では、請負業務の減少および人員確保の制約から受注が伸びず、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,884百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、平成29年9月にiPhone 8、11月にiPhone Xが発売されましたが、人気の偏りなどによる在庫不足などが影響し販売台数が伸びず、売上高は前年同四半期を下回りましたが、各種手数料が増加したことが影響し、営業利益は前年同四半期を上回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,445百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社、玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃管理部門は、新規取引先の獲得や短期清掃の受注などが堅調に推移しました。施設管理部門は、玉紘工業との協働による空調改修に係る付帯工事などを進めましたが、施設修繕案件の減少もあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

玉紘工業株式会社は、空調解体清掃等の期内受注を得ることができましたが、工事工程の遅れなどが影響し、売上高は前年同四半期を下回ることとなりました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,721百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と平成29年9月1日付で子会社化した株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

保有する不動産からの安定した賃貸収入や販売用不動産の売却などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,717百万円(前年同四半期比658.3%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

3社とも計画を上回る推移となり、売上高は前年同四半期を上回りました。特に広告代理事業を営むアーク・フロント株式会社は、新規取引先の獲得が進み堅調に推移しております。

この結果、その他の売上高は1,671百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,226百万円減少し、11,001百万円となりました。これは主に固定資産において、建物及び構築物が254百万円および土地が1,186百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,189百万円減少し、6,590百万円となりました。これは主に短期借入金508百万円、1年内返済予定の長期借入金172百万円、社債52百万円および長期借入金449百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、4,410百万円となりました。これは、利益剰余金53百万円減少したこと、自己株式51百万円増加したことの減少要因とその他の有価証券評価差額金66百万円増加したことなどの増加要因を反映したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時から変更しておりません。状況が確定し、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,084,710 | 4,256,184 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,479,537 | 1,390,909 |
| たな卸資産 | 134,561 | 143,302 |
| 未成工事支出金 | 646,203 | 734,168 |
| その他 | 396,108 | 278,974 |
| 貸倒引当金 | △151,834 | △7,086 |
| 流動資産合計 | 6,589,287 | 6,796,453 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,743,062 | 1,488,488 |
| 減価償却累計額 | △769,875 | △754,706 |
| 建物及び構築物(純額) | 973,186 | 733,782 |
| 機械装置及び運搬具 | 49,166 | 52,545 |
| 減価償却累計額 | △36,844 | △39,612 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 12,322 | 12,932 |
| 土地 | 2,319,495 | 1,133,021 |
| その他 | 213,472 | 228,246 |
| 減価償却累計額 | △151,407 | △171,095 |
| その他(純額) | 62,065 | 57,151 |
| 有形固定資産合計 | 3,367,070 | 1,936,887 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,168,146 | 1,062,584 |
| その他 | 239,764 | 241,492 |
| 無形固定資産合計 | 1,407,911 | 1,304,076 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 531,115 | 618,283 |
| 破産更生債権等 | 11,482 | 136,875 |
| その他 | 353,901 | 366,348 |
| 貸倒引当金 | △32,869 | △157,611 |
| 投資その他の資産合計 | 863,631 | 963,895 |
| 固定資産合計 | 5,638,612 | 4,204,860 |
| 資産合計 | 12,227,899 | 11,001,313 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,809,554 | 1,729,395 |
| 短期借入金 | 1,008,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 916,383 | 743,508 |
| 1年内償還予定の社債 | 105,700 | 105,700 |
| 未払法人税等 | 29,210 | 49,258 |
| 未成工事受入金 | 404,237 | 310,930 |
| 賞与引当金 | 132,813 | 237,136 |
| 完成工事補償引当金 | 15,544 | 14,209 |
| その他 | 478,460 | 458,299 |
| 流動負債合計 | 4,899,905 | 4,148,436 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 485,750 | 432,900 |
| 長期借入金 | 1,870,750 | 1,421,360 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,533 | 30,533 |
| 株式給付引当金 | 68,279 | 103,213 |
| 退職給付に係る負債 | 55,659 | 58,899 |
| 長期末払金 | 7,234 | 4,187 |
| その他 | 362,235 | 390,844 |
| 固定負債合計 | 2,880,441 | 2,441,938 |
| 負債合計 | 7,780,346 | 6,590,375 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,979,460 | 2,979,460 |
| 資本剰余金 | 698,682 | 698,682 |
| 利益剰余金 | 867,351 | 813,878 |
| 自己株式 | △143,414 | △195,363 |
| 株主資本合計 | 4,402,079 | 4,296,658 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,637 | 114,279 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,163 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 45,473 | 114,279 |
| 純資産合計 | 4,447,553 | 4,410,937 |
| 負債純資産合計 | 12,227,899 | 11,001,313 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 14,033,723 | 15,993,911 |
| 売上原価 | 11,328,469 | 13,106,661 |
| 売上総利益 | 2,705,254 | 2,887,250 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,658,018 | 2,727,115 |
| 営業利益 | 47,235 | 160,135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,259 | 3,715 |
| 受取配当金 | 4,327 | 8,093 |
| 助成金収入 | 1,569 | 300 |
| 保険解約返戻金 | 11,908 | 73 |
| その他 | 10,068 | 7,143 |
| 営業外収益合計 | 43,132 | 19,326 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,939 | 37,311 |
| その他 | 6,606 | 10,020 |
| 営業外費用合計 | 57,545 | 47,331 |
| 経常利益 | 32,823 | 132,129 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,350 | 49 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 69,983 | - |
| 残余財産分配益 | - | 2,292 |
| 特別利益合計 | 71,334 | 2,342 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,665 | 503 |
| 減損損失 | - | 4,745 |
| 店舗閉鎖損失 | - | 3,009 |
| 出資金評価損 | 2,041 | - |
| 特別損失合計 | 4,706 | 8,258 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,451 | 126,214 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,942 | 111,842 |
| 法人税等調整額 | △10,561 | △12,198 |
| 法人税等合計 | 50,380 | 99,644 |
| 四半期純利益 | 49,071 | 26,569 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 49,071 | 26,569 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 49,071 | 26,569 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,587 | 66,642 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,926 | 2,163 |
| その他の包括利益合計 | 43,514 | 68,806 |
| 四半期包括利益 | 92,585 | 95,375 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 92,585 | 95,375 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(販売用不動産への振替)

第2四半期連結会計期間において、当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地1,186,473千円、建物及び構築物216,914千円、その他248千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結累計期間において195,353千円、674,100株であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|------------|------------|------------|
| | 工事業 | 人材サービス事業 | 情報通信事業 | 清掃・メンテナンス事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,133,059 | 1,847,740 | 1,500,354 | 1,824,222 | 226,431 | 12,531,808 | 1,501,914 | 14,033,723 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 86,317 | 89,656 | — | 67,920 | 6,750 | 250,645 | 113,204 | 363,850 |
| 計 | 7,219,377 | 1,937,397 | 1,500,354 | 1,892,143 | 233,181 | 12,782,453 | 1,615,119 | 14,397,573 |
| セグメント利益又は損失(△) | 126,383 | 1,644 | △19,284 | 85,624 | 158,645 | 353,014 | 65,515 | 418,530 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 353,014 |
| 「その他」の区分の利益 | 65,515 |
| セグメント間取引消去 | △697,188 |
| のれんの償却額 | △136,570 |
| 全社収益(注)1 | 824,837 |
| 全社費用(注)2 | △362,373 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 47,235 |

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが41,224千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 工事業 | 人材サービス事業 | 情報通信事業 | 清掃・メンテナンス事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,553,619 | 1,884,653 | 1,445,746 | 1,721,153 | 1,717,017 | 14,322,190 | 1,671,720 | 15,993,911 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,411 | 75,417 | — | 31,772 | 26,475 | 149,077 | 101,664 | 250,741 |
| 計 | 7,569,030 | 1,960,071 | 1,445,746 | 1,752,926 | 1,743,492 | 14,471,267 | 1,773,384 | 16,244,652 |
| セグメント利益 | 167,083 | 56,487 | 38,831 | 49,969 | 198,072 | 510,444 | 66,621 | 577,065 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 510,444 |
| 「その他」の区分の利益 | 66,621 |
| セグメント間取引消去 | △271,740 |
| のれんの償却額 | △125,620 |
| 全社収益(注)1 | 405,907 |
| 全社費用(注)2 | △425,477 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 160,135 |

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成29年9月1日付で株式会社ラルゴ・コーポレーションの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「不動産事業」セグメントにおいてのれんが19,556千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。